

<資料②>他県の利用促進の事例

1. 石川県(のと里山空港)

(1) 推進体制(主なもの)

① のと里山空港利用促進協議会

石川県知事を会長とし、県庁の空港企画課に事務局を置く。主に首都圏からの誘客をミッションとし、月に1回以上エージェントセールスを実施。搭乗者数について数値目標を設定し、市町との検討会議などを通して利用促進策やそれぞれのノルマを検討。

県庁内においても「のと里山空港」の公務利用について実績を集計し、利用を促している。

空港企画の能登空港担当は課長補佐2名、担当者4名の6名体制。

② のと里山空港賑わい創出実行委員会

のと里山空港のターミナル3階、4階にある県の出先機関、奥能登総合事務所が事務局で、毎週末の空港でのイベントを企画、実施している。イベントの目的は「のと里山空港周辺の賑わいを創出することで能登地域の住民が“自分たちの空港”であるという意識を醸成し、もって能登地域の振興に寄与する」。

スタッフについては、各種団体の協力と、県においては空港担当部署に捉われず、出先機関である奥能登総合事務所、中能登総合事務所の職員が部局の枠を超えて交代で務めている。

③ のと里山空港利用促進同盟会

地元市町の事務組合である奥能登広域事務組合から職員を2名充て、地元からの利用促進施策を実施。具体的にはウイング・ネットワークという会員組織をつくり、会員向けに空港の利用助成を行ったり、空港利用を促す情報誌を発行するなどしている。また、地元出発の各種ツアーも造成をして、婦人会、寄らん会等を通して地元からの利用促進を図っている。

名称	のと里山空港 利用促進協議会	のと里山空港賑わい 創出実行委員会	のと里山空港 利用促進同盟会
長	石川県知事	奥能登総合事務所長	輪島市長
事務局	石川県空港企画課	奥能登総合事務所	奥能登広域圏事務組合
構成	県議会、観光団体	能登の県出先機関など	市町、商工会議所など
業務	首都圏からの誘客	空港でのイベント マイ空港意識の醸成	地元利用の促進 地域が支える空港の 意識醸成
関連 団体	のと里山空港利用 促進会議(市町)	各市町	ウイング・ネットワーク 寄らん会

(2) 主な施策

①ぶらり能登キャンペーン

能登の総合情報誌「ぶらり能登ガイドブック」の作成、PR

②のと里山空港応援隊の結成（首都圏）

首都圏において応援隊を結成しPRやイベントを開催。隊員107名

③首都圏向けの体験ツアー実施

能登の風習や生活を体験できるツアーを実施

④羽田乗継ネットワークの構築

地方⇄地方路線の需要を創出することで、利用促進をはかる。

⑤住民向けの助成制度及び、住民向け企画旅行の実施

寄らん会等を通してツアーを実施。マイ空港意識の醸成。

⑥毎週末の空港でのイベント実施

平成28年度は60回、約4万人が参加。

⑦二次交通（ふるさとタクシー）

能登空港周辺の5つの地域を結ぶ定額タクシーの運行。

(3) 所感

のと里山空港については全日空との搭乗率保証制度により、搭乗率62%を目標に、首都圏からの誘客、地元からの利用促進、空港の賑わい創出の3本柱でそれぞれの団体が利用促進に取り組んでいた。その結果、東日本大震災のあった2011年を除いて、開港以来、搭乗率は常に62%を上回っている。さらに利用者数は年々増加しており、年間16万人に達する勢いである。

空港の到着ロビーには感謝状が置いてあり、そこには「搭乗率62%に貢献いただきありがとうございます」との表記があった。また、空港には「みんなで支えるのと里山空港」とかかれた懸垂幕が掲げられていた。こういったところから、搭乗率目標をしっかりと共有し、地域で空港の利用促進に取り組む姿勢を感じることができた。

県においても、空港企画課内に空港管理担当が配置され、島根県で言えば、交通対策課、観光振興課、港湾空港課、それぞれの空港担当職員が同じ課にいる状況であり、それぞれの連携が取れやすいように感じた。また、県庁各部局の公務出張について、のと里山空港の利用状況を把握し、利用を促すなど県庁が率先して利用することをしっかり示すことが大事であるという意見もいただいた。出先機関においても空港担当課だけでなく、全庁をあげて空港イベントに取り組んでおり、オール県庁で取り組む仕組みでできていると感じた。

2. 佐賀県(佐賀県首都圏事務所)

佐賀県での利用促進について、九州佐賀国際空港プロモーション 100 人チーム「TEAM100+」の取組について伺った。

(1) TEAM100+の取組

佐賀県庁の管理職に空港利用促進の兼務辞令を発令。年に 1 回、発足式を行う。主な活動は年に 3 回、マイエアポート宣言をした地元企業を訪問して佐賀空港のセールスをする。セールス内容は報告書にまとめて副知事に提出してチェックを受ける。そのために、各職員が佐賀空港のセールスポイントについて把握をしている。また、佐賀空港への地元の要望についても吸い上げることができ、随時、航空会社へ報告をしている。

(2) 所感

佐賀空港については、基本的に県が利用促進を行っており、市町の取組は無いとのこと。また、近年では数字が伸びてきているが、長年の間、地道にコツコツと積み上げてきた結果が、利用者数の増加という形で出てきているとのこと。